

「未来会議」の提言

(中小企業・小規模事業者施策の政策目標)

グローバル市場をも視野に、新産業の芽となるなど、我が国経済の成長を牽引する

地域の雇用や社会をしっかりと支え、
津々浦々に活力・厚みをもたらす

措置した主な支援施策

(■: 法律、◆: 予算、●: 税制、★: 金融)

(1) きめ細かな支援

■小規模企業活性化法案の策定

(2) 経営支援体制

◆中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業(補正15億円、当初48億円)

◆認定支援機関等研修事業(当初1億円)

★中小企業経営力強化資金融資事業

★中小企業経営力基盤支援事業

■中小企業経営力強化支援法の施行(H24.8.30)

(3) 人材

◆新卒者就職応援プロジェクト(補正282億円の内数)

◆人材確保・定着支援事業(補正282億円の内数)

◆中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業(補正15億円、当初48億円)

(4) 販路開拓・取引関係

◆中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業(補正20億円)

◆中小企業海外展開総合支援事業(当初31.5億円)

■小規模企業活性化法案の策定

◆下請中小企業・小規模事業者等自立化支援事業(当初7億円)

(5) 技術

◆ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(補正1007億円)

◆ものづくり小規模事業者等人材育成事業(当初3.5億円)

●事業承継税制の拡充

(6) 資金調達

★資本性資金を供給する制度の整備

★資本性劣後ローンの拡充

★中小企業経営力強化資金融資事業

★中小企業経営力基盤支援事業

■小規模企業活性化法案の策定(小規模企業設備導入資金制度の廃止)

(7) 社会保障改革や雇用規制強化による負担等

・(未措置)

(8) 若手・女性層による起業・創業の抜本的推進

◆地域需要創造型等起業・創業促進補助金(補正200億円)

◆小規模事業者活性化補助金(当初30億円)

●事業承継税制の拡充

◆中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業(補正15億円、当初48億円)

(9) 女性が働きやすい環境整備

◆中小企業新戦力発掘プロジェクト(補正282億円の内数)

◆地域需要創造型等起業・創業促進補助金(補正200億円)

(10) 地域(商店街等)

◆商店街まちづくり事業(補正200億円)

◆地域商店街活性化事業(補正100億円)

各地の成長本部でいただいた
主なご意見

- ・起業・創業時の意識づくりについて教えてくれるセミナーは少ない。
- ・起業補助金もスタートアップだけでなく、次につなげていく目線が必要。
- ・起業家の自助努力を促す支援であるべき。
- ・地域のものを外に出す支援を強化してもらいたい。
- ・支援制度活用後の販路開拓が課題。
- ・商店街は疲弊しているが今でも家賃が高い。空き店舗解消のために地権者の協力が重要。
- ・雇用保険(週30時間以上)、社会保険(週40時間以上)の負担のため、これ以上のパート雇用の拡大が難しい。
- ・障害者・高齢者等を雇用し地域に貢献しており、地域雇用の受け皿という観点から地域に根付く企業の支援が必要。

- ・ベンチャーIT企業には多額の資金が必要で、現状の補助金上限額では不足。
- ・ベンチャー支援は入り口だけではなく、その後の中期的な支援も必要。
- ・起業・創業促進のために最初の融資の個人保証撤廃が有効ではないか。
- ・先代からの足かせで2～3代目が守りの経営になっている。こうした足かせの軽減が必要。
- ・商店街では後継者不足が浮き彫り。店を法人化して新規に経営者を受け入れるなどの取組が必要。

- ・将来性の高い分野(航空、医薬等)の海外進出には海外の認定が必要。
- ・事業の継続、新分野への拡大のチャンスを得るためのマッチングの場が欲しい。
- ・日々の業務に忙殺されてなかなか販路開拓まで手が回らない。企業と企業のマッチングやコーディネートを支援してほしい。
- ・技術や可能性を持っている中小企業が結果を出すまで導いてくれる人材が必要。
- ・今は持っていない知識や技術を、他の企業と連携する中で構築していくと、もっと良い商品を作ることができるのではないか。
- ・社長自らが採用活動を行う中小企業にとって新卒採用のハードルは高い。

- ・海外進出の際に同じような点で苦労すると思うので、異業種との連携はやったほうがよい。
- ・海外進出を目指しているが何をしたら良いかわからない。通訳やコンサルなど資金面以外での支援がほしい。
- ・技術に対する評価は高くても、言語や関税等の問題から海外展開は中小企業にとってハードルが高い。行政を介したマッチングなど海外展開施策が必要。
- ・海外展示会の日本ブースは端の方にあり弱い。ゾーニングを含めしっかりと取りに行くべき。
- ・海外市場をターゲットとした場合、5年先を見据えた投資が必要。

- ・目の前の仕事で精一杯な経営者はなかなか情報が得られない。
- ・助成金応募の際、会社が小さいと書類作成のコストが高い。
- ・申請期間が短すぎる。中小企業では対応が難しく、申請内容が十分な水準にならない。
- ・様々な分野の専門家が必要。
- ・支援機関の連携によってワンストップ化がのぞましい。

国が約束する
行動計画行動1. 地域に眠る**リソース**を最大限に**活用・結集・ブランド化**する

- ・創業を徹底支援する「創業よろず支援」の順次展開
- ・地域資源を活用・結集させた創業に対する総合的支援
- ・地域ブランドの一層の強化に向けた、ブランド管理・品質管理・利益回収メカニズムに関する検討
- ・商業インキュベーションの機能強化、空き店舗の有効活用
- ・現場実態に合わせた柔軟な労働環境のあり方、社会保険負担のあり方の検討
- ・障害者や高齢者等の取り込み促進
- ・企業OB、女性・若者等と中小企業とのマッチング強化

行動2. 中小企業の**新陳代謝**を活発にする

- ・起業・創業に係る資金支援の抜本的拡充
- ・中小企業の各ライフステージにおける取組意欲増進のための個人保証制度の見直し
- ・「事業引継ぎ支援センター」の全国展開
- ・創業を徹底支援する「創業よろず支援」の順次展開(再掲)
- ・地域資源を活用・結集させた創業に対する総合的支援(再掲)

行動3. 下請構造から脱却し、自ら積極的に**成長分野に参入**する

- ・サポイン法の見直し(下請け前提から戦略市場への進出へ)
- ・航空宇宙など戦略市場進出のための総合的支援
- ・医療機器分野の専門家派遣及び開発審査負担の軽減
- ・大企業・異業種とのマッチング支援
- ・新分野展開で重要となる知識の共有・人的ネットワークの構築支援
- ・小規模事業者の新商品開発への補助金支援
- ・下請中小企業の連携による自立的な取組に対する補助金支援
- ・ものづくり現場における技術・技能継承の支援、優秀な人材確保のためのインターンシップ支援

行動4. **海外**に打って出る

- ・企業OBを活用したハンズオン一貫支援体制の推進
- ・認定支援機関への研修による国内相談窓口強化、有望企業の発掘・支援
- ・現地支援プラットフォームの主要拠点への整備加速
- 海外展開のパッケージ支援、海外への情報発信支援(多言語)
- ・法務・労務・知財等の専門サービス支援、撤退縮小に伴うトラブル対応
- ・中小企業官民合同ミッションの活用
- ・日本政策金融公庫が行う現地金融機関からの資金調達支援の強化

中小企業・小規模事業者施策の効果的な
実行に向けて

- ・支援情報の広報の強化
- ・支援制度の使い勝手の向上
- ・経営支援体制の再構築(支援人材の量的充実・質の向上)
- ・行動計画の普及と賛同者の拡大

成長本部の継続開催を通じた
行動計画のフォローアップ・改善の実施
(PDCAサイクル)